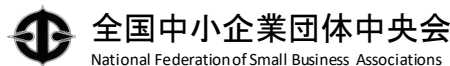


1月の中小企業月次景況調査

〔令和3年1月末現在〕

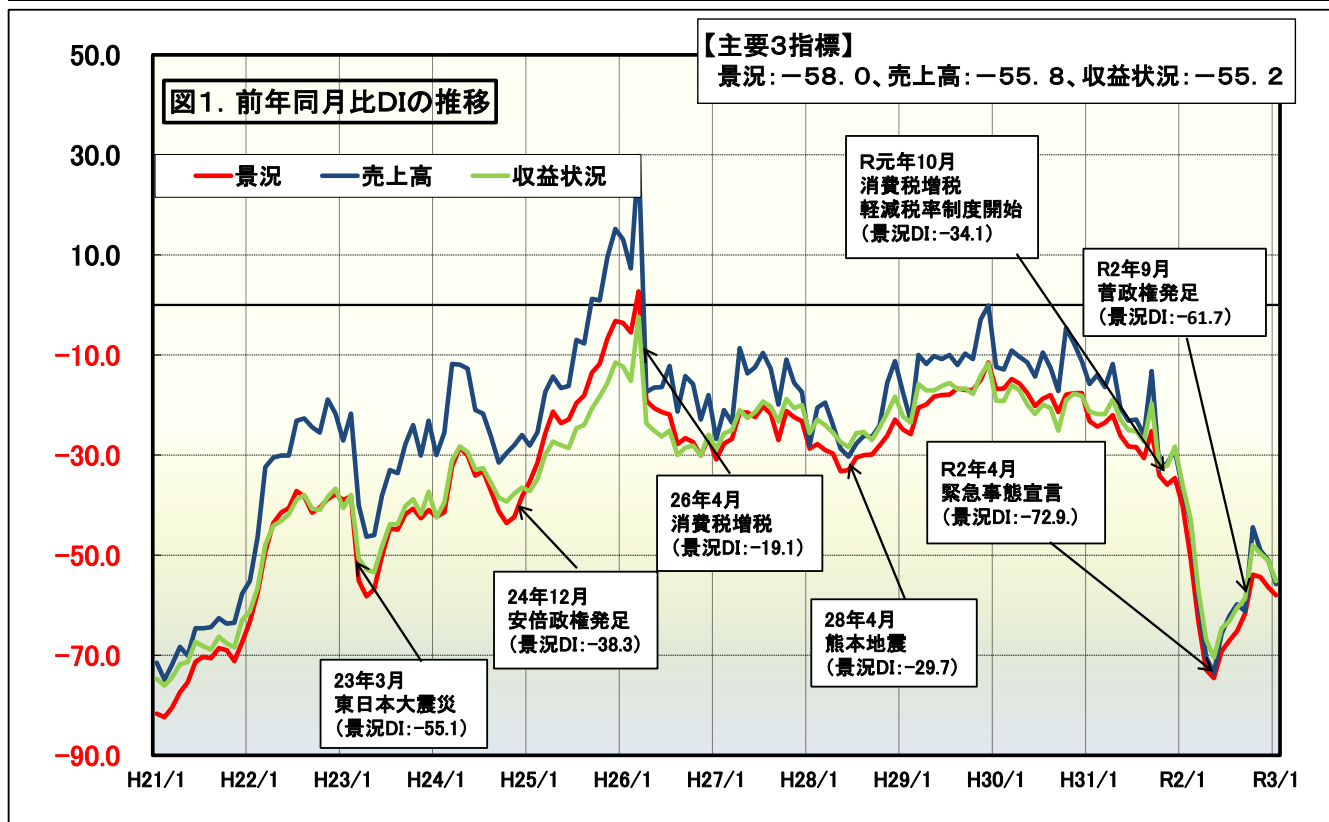


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和3年2月25日発表

◎1月のDIは全指標が悪化。

- 新型コロナウイルス拡大の影響により、各種G o T oキャンペーン事業が中断されたことに加え、1月より大都市圏を中心に緊急事態宣言が再発出された。発出地域に加え、それ以外の地域においても生産活動や消費活動が停滞することになり、幅広い業種で影響を受けている。
- 経済との両立を図って対応することが求められるが、動き出した経済活動にブレーキがかかりつつあり、10月以降、特に主要3指標に影響が出ている。
- 業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、人員削減や廃業を検討する企業も見られ、先行きを不安視している声も増えている。

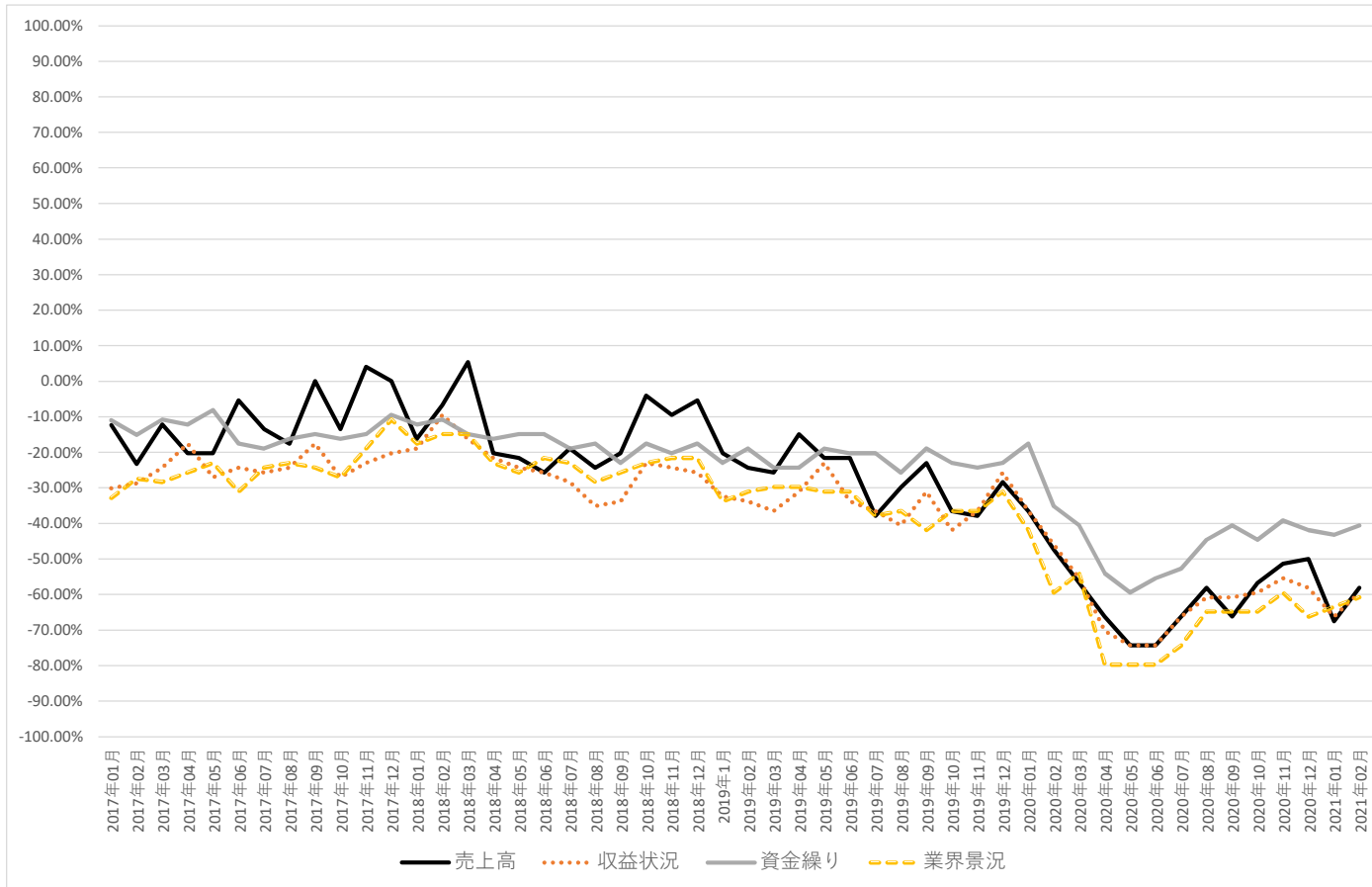


※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況(前年度同月比)です。

景況天気図(前年比)

(2021年2月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-58.1 %	-15.2 %	-10.8 %	-23.0 %	-59.5 %	-40.5 %	-57.1 %	-13.5 %	-60.8 %
									
製造業	-66.7 %	4.8 %	-14.3 %	-9.5 %	-57.1 %	-38.1 %	-57.1 %	-14.3 %	-57.1 %
									
非製造業	-54.7 %	-32.0 %	-9.4 %	-28.3 %	-60.4 %	-41.5 %	%	-13.2 %	-62.3 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

1月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全指標が悪化した。主要3指標は、景況1.6ポイント悪化、売上高4.8ポイント悪化、収益状況4.1ポイント悪化となった。
- 主要3指標以外では、資金繰りや在庫数量が悪化している。また、業種別景況では繊維工業、紙・紙加工品、印刷、商店街のD I水準が低調に推移し、1月は運輸業も緊急事態宣言の影響により、モノの動きが停滞したため、同レベルまで悪化している。
- 新型コロナウイルス感染の拡がりは収束が見えないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないというコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

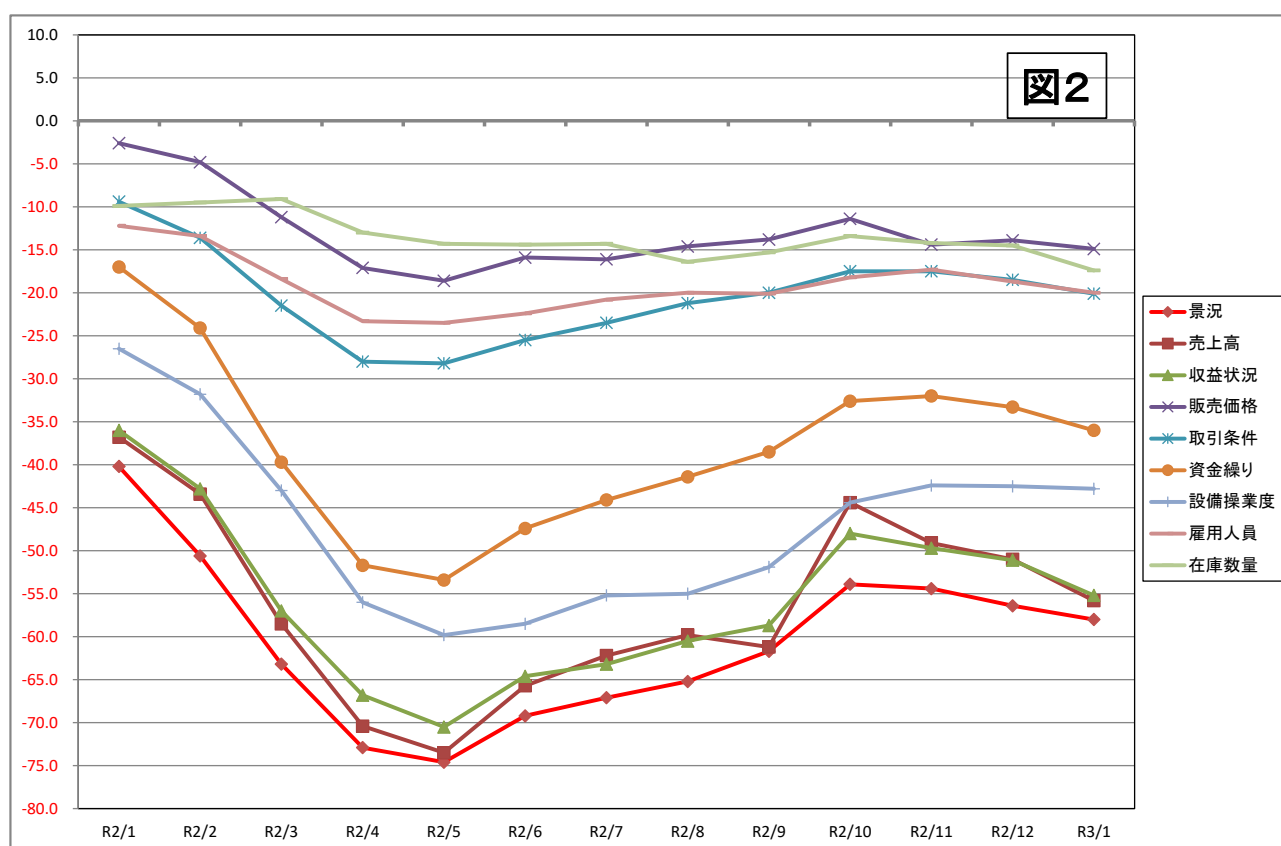


表1	R2													R3	前月比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
景況	-40.2	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-1.6	
売上高	-36.8	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-4.8	
収益状況	-36.0	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-4.1	
販売価格	-2.6	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-1.0	
取引条件	-9.4	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-1.6	
資金繰り	-17.0	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-2.7	
設備操業度	-26.5	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-0.3	
雇用人員	-12.2	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-1.3	
在庫数量	-9.9	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-2.9	

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標が悪化。
2. 各種GoToキャンペーンの中断や緊急事態宣言の一部地域への再発出により、再開されつつあった経済活動が停滞し、業績の不透明感を指摘する報告も増えた。多くの業種で雇用人員の見直しや削減、給料カットについて言及する報告も見られる。
3. 自動車産業を中心に半導体不足による減産や影響の報告が散見され、また建設業では依然として人手不足が課題との報告も見られる。
4. 外出自粛等で営業活動や展示会の開催が難しく、先行きの受注を見通せないとの声も多い。一方で、ニューノーマルや業態変換への取り組みの報告も見られる。

《主な報告内容》

◇各種GoToキャンペーン事業中止、緊急事態宣言再発出の影響

- ・新型コロナウイルスの感染者数増加と緊急事態宣言により年始のイベント等が自粛され、厳しい状況が続いている。（福島県／食品団地）
- ・GoTo トラベルの一時停止に続き、1月20日から県緊急事態宣言も発出され、2月末迄の延長も決まりコンビニエンスストアの利用も減り、改善の兆しはみえない。（沖縄県／パン製造業）
- ・昨年より寒い冬のため防寒衣料が売れ、店頭在庫一掃できるはずであったが、2回目の緊急事態宣言による外出自粛のため、販売機会ロスが増えた。（愛知県／毛織物）
- ・前回の緊急事態宣言時は受注残があったためすぐに仕事は止まらなかったが、今回は全体の着工が少ない状態で発出されたため、新規着工がほぼ止まったような感じがする。（京都府／木製品製造業）
- ・設備投資が減少している影響がこの業界にも出てきている。（愛知県／配電盤）
- ・展示販売会は開催されつつあるが販売につながる来客が少ない。観光はGoTo キャンペーン停止や首都圏の緊急事態宣言の影響もあり、観光需要がなく、前年比2~3割である。（石川県／漆器製造業）
- ・1月2日恒例の振舞行事は中止、百貨店の福袋も予約制となり、例年のような賑わいの無い初売りとなった。（岩手県／商店街）
- ・緊急事態宣言の発令をきっかけとした、外出自粛、飲食店の時短営業、テレワークにより、急激にクリーニング品が出なくなり、大変厳しい状況に追い込まれている。（東京都／クリーニング業）
- ・緊急事態宣言の再発令が影響し、例年2月~3月の春節に伴うインバウンド需要や、国内での卒業旅行需要が見込めないため、益々厳しい状態に陥っていくことが懸念される。（岐阜県／旅館・ホテル）
- ・GoTo トラベル一時停止の延長および11都道府県への緊急事態宣言の発表以降、1月中の旅行キャンセルが相次ぎ、例年好評の初詣プランは軒並みプラン中止となった。（岡山県／バス）

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）への取り組み

- ・家具業界は巣ごもり需要もあってやや好調だが、製販共に二極化が進み、先行きが不透明である。ニューノーマルの生活様式における開発力・提案力が必須課題である。（香川県／家具製造業）
- ・単に印刷を受注している事業所と、ウェブ関連部門や印刷物に企画段階から受注している事業所との格差が広がりつつある。従来から求められ業態変革への市場からの要請は、加速度的に進んでいる。（宮城県／印刷）
- ・再度の緊急事態宣言発令により、イベントの中止、移動制約が増え、特に商業印刷系印刷会社への影響が大きい。With コロナ・ニューノーマル等の価値観の変化に備える必要がある。（兵庫県／印刷）
- ・自動車部品関連は電気自動車化が加速する予想があり、下請け中小企業が多いので今後の業種転換が迫られる。（長野県／電子機械器具製造業）
- ・売上は幾分回復基調にあるものの、元に戻るには相当の時間がかかりそうである。今後は経営健全化に向けたサプライチェーンの再構築が必要と思われる。（茨城県／自動車部品製造業）

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年2月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業 食料品	パ ン	店舗販売はテイクアウト主流でやや好転。学校給食・卸はほぼ例年並みか。デパート催事は売上は低いが、回数は増えつつある。2月は天候が良く回復傾向が見られた。
	酒	令和3年1月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比67.70%と下回った。内訳は、吟醸酒67.82%、純米吟醸酒68.57%、純米酒89.50%、本醸造酒28.57%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比77.47%と下回り、合計で対前年比69.42%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	新型コロナウイルス感染者に減少傾向が見られるが、緊急事態宣言解除に至らないため、箱根等の観光客は依然として少なく、結果、宿泊施設及び土産店での売上減少が続いている。中にはインターネット販売等で売上減をカバーしている例も見られるが、例外に過ぎない。全体の景況感は悪く、設備操業度を大幅に低下せざるを得ない企業、資金繰りが一段と悪化した企業も増えていることから、今後、従業員の雇用を減らすことも避けられないのではないかと課題山積で苦労が絶えない。
	製 麵	先月に引き続き、緊急事態宣言が延長され、飲食店の時短営業が続いているため、今月も外食は売れなかった。しかし、中旬頃から気温の上昇によるものかわからないが、徐々にお客様が戻ってきたようだ。このままGoToも再開して早く戻ってほしい。
木材・木製品	家 具	コロナ禍の長期化により受注への不安感が強い。資金繰り面の影響は、これから深刻化する。長期化に備え、「新型コロナウイルス特別貸付」への関心が高い。昨秋から、輸入木材・合板が値上がり傾向にある。人手不足、人材不足は依然、続いている。一方、「不況なれ」し、守りの経営が身についた面もある。「新生活様式による需要」が増えたが、ニトリの低価格家具が一人勝ちの様相。国内中小業者の中でも、テレワーク用の家具などや飛沫防止スクリーンなど新しい需要や修繕提案に創意をこらす業者も一部に登場してきている。なお、高級路線の一部の業者は、富裕層の堅調な需要に支えられている。
印刷	製 本	例年3月の繁忙期に向けて2月後半から動き出すところ、今年は動きが鈍い。他県の同業者から倒産・廃業の話が聞こえ始めた。各社資金繰りが厳しくなる時期なので、各種助成金や新しい制度融資の情報を共有して、乗り越えたいところである。
	印 刷	関東甲信越静地区印刷協議会の令和2年度下期定例会を令和3年3月にリモートオンラインにて開催する予定でいる。定例会は各県の役員がリモートオンラインで、業界を取り巻く厳しい経営環境の中、当面する諸問題に関し、印刷業界発展のため、情報交換することとなっている。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員から次のとおり情報提供があった。「世界的なコンテナ不足の問題は解消していないが、何とかやりくりして輸出については高水準を維持できた。缶ほか副資材関係の値上げが続いており、エチレングリコール価格の上昇も相まって製造原価が上昇してきている。」
窯業・土石製品	碎 石	土木関連工事の県内需給バランスは引き締まっているものの、緊急事態宣言によりハウスメーカー等の営業機会の損失が生じており、建築中心の民需に縮み。一部で予定工事の遅れも相まって、売上は踊り場局面。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	コロナ禍のため、昨年2月頃から取引先板金メーカー、切削メーカーは新規受注が減少していた。昨年秋で従前の受注残が底をついたようだ。取引先の発注元からの新規受注が少なく、昨年11月から当社でも従来型の塗装案件の受注が急激に減少している。当社では板金・切削の大型受注案件がスポット的にあるため、経営には問題ないが、多くの塗装会社の経営は大丈夫なのだろうか？三菱重工系の下請取引先、ロボット系の下請取引先の戻りが悪い。
	工 業 団 地	共同受電使用電力は、12月、1月と前年同月比プラスに転じていたが、2月はマイナスとなった。また、巣ごもり需要により、今季好調な食品大手1社を除く主として機械・金属関連は半導体は好調なもの▲5%強とマイナス幅は拡大した。全体として厳しい状況が続いている。
	工 業 団 地	大手受注先の年度計画は年後半も厳しいものとなっている。緊急事態宣言解除後も雇用調整助成金制度の延長など組合員企業やその従業員等の生活維持のため、諸施策の当面の延長を望む。

	工業団地	引き続き厳しい状況が続いているが、一部（半導体等）年度末にかけ、やや改善傾向が見られる。来年度にかけて見通しが不透明。一部人手不足あり。【参考】ETC高速別納実績推移 令和2年3月～11ヶ月 前年比▲14.5% 令和3年1月実績 前年比▲10.5% 全体ではかなり回復し、前年同月▲10%となった。
	金属製品	また、緊急事態宣言下の中で我慢を強いられるのか？ 上向きには向かっていない状態で雇用維持に必死である。3月以降に上向きにならないと企業は非常に厳しい状況になる。
	輸送機器 指定業者（船舶）	今後、船舶に関連する環境規制の世界的な強化 ①大気汚染防止：硫黄酸化物排出規制と窒素酸化物排出規制 ②温暖化防止規制：船舶エネルギー効率管理計画書の作成保持と燃料消費実績報告制度 ③海洋環境保全：バラスト水管理条約とシブプリサイクル条約が順次強化され法規制されることになる。造船業界でもその対応を迫られることになり、順守徹底は勿論のこと、さらなる海洋・地球環境の保全に努めることが必須となる。
その他の製造業	工業中心の複合業種	取引先の状況に左右され、明暗の差が出てきているようであるが、厳しい状況は変わらない。飲食業、サービス業だけでなく、製造業にも行政支援を広げてもらいたいとの声も多く聞こえる。
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続き、プラント・工作機械等の受注が減少するものの、中国を始め世界的な回復の兆しがみられる、自動車関連は日本国内含み回復基調。大規模展示会等が中止・延期され、Webによる実施に移行される傾向にある。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が困難な状況。所得低下による個人消費の落ち込みによる影響が懸念される。
	工業中心の複合業種	緊急事態宣言により、中国牽引による金属相場の上昇の影響がある。
非製造業	菓子	売上は変わらず3割以上の減少が続いているようだ。緊急事態宣言の延長により、バレンタイン商戦も伸びず、これからの花見や学校行事も期待が持たず、大変厳しい状況が続いている。
	金属原料	鉄・銅等金属原料は高騰したが、発生が悪く、取扱量減で収益悪化。
	卸地	売上については、依然、前年同月比で減少。令和2年5月に緊急事態宣言が解除、令和3年1月に再度発令となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
	卸業 料理材料卸	飲食店が営業時間8時終了では全く売上が回復できず、居酒屋等には行かないようにしているので、せめて9時30分終了にしてもらうだけで、飲食店は大変助かる。
	リサイクル	引き続き海外への輸出古紙については、深刻なコンテナ不足も解消されおらず、不安定な状況に変化はない。加えて、国内の古紙回収量も減少が続いている。コロナ禍によりDX等が一般的に広がりを見せることでオフィスワークが減少し、様々な書類の消費量が減少したことが要因の一つとなっている。皮肉にも国内発生減に加え、国内メーカー出荷優先のため、需給バランスが保たれている状況だが、輸出向けで大量に捌くことは難しく、需要期には余剰となること懸念される。
	リサイクル	古紙市況は国内市場においては紙生産減少の中で、ダンボール原紙は生産が増加している。古紙の輸出に関しては年明けより止まっている中国向けの先行きが不透明で低調が続いている。鉄スクラップ市況は国内市場は減少基調であるが、米国やアジア向け輸出については引き合いが活発化してきた。故繊維市況は海外輸出についてはマレーシアやフィリピンの市場回復により上向きになっているが、ウエス等国内市場は低調となっている。
小売業	菓子	家族での買い物や親戚で少人数で集まって祝辞を行う等、お客様の流れが少しずつ戻っている。同業種の団体と連携を取り合って打開策を考えているところである。
	青果	2月に入っても低温と干ばつの影響から、野菜全般にわたり生育は良いとは言えず、入荷量は減少し、一部ジャガイモ、長ネギ、ピーマン等高値のものがあつたが、コロナ禍で需要少なく、相場は全体的に大きな波がなく落ち着いていたが、新型コロナの緊急事態宣言の中で、販売には非常に厳しい状況であった。総体的には 販売量前年比 96%、取引高 前年比 96%であった。
	化粧品	来店のお客様が減少するなかでメーカーも限定的ではあるがEコマースにおいて直販の動きをみせている。われわれ小売店にとっては更なる問題である。
	電化製品	1月に比べると商品の動きが弱くなった感じがある。もうすぐ春を迎えることから、暖房機等は振るわず、白物家電は好調である。

鮮	魚	例年2月は客足が遠のくが今年は特別である。不要不急の外出自粛が小売店への打撃となっており、入荷状況も悪い。											
燃	料	2月に入り、NY市場でWTI原油先物価格が再騰し、下旬には北海ブレントも高騰した。両指標原油ともに1年2ヶ月ぶりの高水準。一時、1バレル当たり、60ドルを下回ったが、アメリカの金融緩和策の長期化に期待。また、コロナ禍の行動制限緩和策等が再騰を促した結果と考えられる。これにより、日本の元売会社では、仕切価格が5.5円/ℓの上昇となり、コスト転嫁の取り組みが各社で強まっている。しかし、過当競争下の中でコストを100%転嫁できず、苦労している状況が見られ、コスト上昇の中で、厳しい経営環境が続いている。											
共	同	店舗	新型コロナウイルスの関係で閉店が1件。家賃未収発生あり。共同ビルの空き店舗にも募集なし。										
タ	イ	ヤ	販	売	緊急事態宣言の影響でアクティビティが低下し、需要が低下している。2月は業界として閑散期であるため、さらに厳しい月となった。								
商店街	横	須	賀	市	2月期も緊急事態宣言再発出中による自粛要請、時短営業により来街者は約3割程減少し、依然として厳しい状況が続く。								
	横	浜	市	飲食店は8時までの時間制限で経営が苦しい店舗と補助金で凌いでいる店舗がある。他業種も含めて、我慢の限界であるため、早めの自粛解除をお願いしたい。									
	藤	沢	市	緊急事態宣言下のため、傾向として来店頻度が減り、1回あたりの購入金額が増加している。また、生活必需品の売上は伸び、それ以外の業種の売上は鈍化している。特に衣料業種の状況は悪く、支援策もほとんどなく、厳しい経営が続いている。									
	川	崎	市	2月は例年では、一番寒い季節だが、今年は天気も良く暖かい日が続いていて商店街への出足は良いようだ。また、新型コロナウイルスの感染が始まって1年が経過しようとしている中で、相変わらず食品とドラッグ関係は昨年対比でも良くなっているようである。この後、3月初旬に緊急事態宣言が解かれて売上が良くなってくればと期待している。									
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	二度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、1か月間全休の施設が1割。半数以上の施設が週末を中心に細々と営業している状況。				
	医	療	業	コロナ受入の2病院がコロナ病床を増床したため、実質的な入院患者（その他の入院患者）の受入や手術が減少している。また、1病院がコロナ受入を開始した。一方、外来は発熱外来を開設した病院、診療所は患者が増加し、一定の収益増になったが、その他の医療機関は減少傾向に歯止めがかからない。医療機関優先のワクチン接種の通知があり、2月25日までに名簿を提出することとなった。接種の有無は個人の判断であるが、医療提供体制を確保する立場から接種を推奨する。ただし、あくまでも推奨であって、未接種者に不利益が起らないよう配慮する。									
	フ	ァ	イ	ナ	ン	シ	ャ	ー	ラ	ン	ナ	ル	来年度以降の業界発展を見通して、オンライン相談やセミナーに注力するため、組合員のスキルアップ等に注力している。
	情	報	サ	ー	ビ	ス	業	会社毎に売上高、販売価格、収益状況、業界の景況はばらつきあり。コロナウイルス対応のための在宅勤務比率は72%まで拡大した。在宅勤務可能な者は全員テレワークに移行したが、プロジェクトによって現場復帰者も出ている。コロナの影響か、助成金の給付は申請後1ヶ月ぐらいで入金されるようになっていたが不安定となった。11月分は12月8日に申請し、12月中に入金するものと見込んでいたが、1月20日に入金があった。12月は予防休暇数が休業規模要件の2.5%を上回れなかったもので、予想通り申請できなかった。1月分は2月8日に申請したが、3月中に入金されるか不安。2月分は申請しない見込み。(前月と同じ)コロナ感染第三波の影響で全国的な経営不振が予想され、やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。					
	プ	ラ	ン	ト	設	計	良くも悪くも横這いとなっている。今後の海外への出入り等を注視していきたい。						
建	築	設	計	建築設計は創造的な街づくりの行為として、施工団体とは独立した建築設計の団体として存在してきた。最近では事務作業の簡略化や官公庁の建築関連職員の減少や熟練した技術者不足から、デザインビルドやDBO方式等の設計施工一括発注を神奈川県が始めている。これは国の方針に沿うものかもしれないが、我々設計者としては死活問題でもあるし、設計というクリエイティブな行為に安易な効率性を求める行為は容認できない。									

	柔道整復師	3月7日まで延長されることになった緊急事態宣言の影響はかなり大きく、1月分の景況感について組合員へ行ったアンケートでは、9割弱が景気低迷や悪化となっていると回答していることから、2月はさらなる悪化が考えられる。外出自粛や飲食や人が集まる店での営業時間短縮、そしてPCRのCT値の適正化が厚労省の通達により、45回行われていたものが、30回から35回の間と指定されたことによる影響もあってか、陽性者も減少してきており、緊急事態宣言解除後の景気回復に期待したいところではあるが、現状では、ワクチンにかかわる副反応、供給不足等の諸問題、変異タイプの新型コロナウイルスによる感染拡大やCOCOAの不具合等の問題も山積されており、これらの不安要素によって景気回復の期待度より不安が上回っていると感じられる。
	警備業	本年も前半は各種イベントが中止となる等、コロナウイルスの収束が待たれる。
建設業	管工事	民間需要が依然として低迷である。一方、公共工事においては令和3年度工事に向けた責務負担行為による公告が出始めている。何とか景気好転に弾みをつけたい状況下である。
	電気工事	建設業経験者が減り、人手不足。
	空調設備工事	コロナ禍が長期化していて、工事が動いている現場と遅れている現場がある。今後はどのようになるか予想がつかないので、動向を見ていくしかないと思う。
	畳工事	国民の自粛が守られておらず、繁華街では人が増加している。感染者は減少気味ではあるが、気のゆるみが怖い。組合としては行政関係事業が終了し、ホッとしている。内容としては昨年並みに落ち着いている。
運輸業	道路貨物	一般貨物、海上コンテナの輸送量は前年より2割ほど減少している。特に紙・パルプ製品の輸送量減少が顕著である。
	道路貨物	緊急事態宣言の延長による影響で、1月同様2月についても輸送量の回復が見られない状況が続いており、輸送量も前年比6～7割の状況が続いている。倒産する事業者は少ないが、個人消費の落ち込みや輸送量回復の見込みが今年度後半以降にズレこんでいることから、廃業を検討している事業者も増えてきている。運賃についてもさらに低下しており、輸送量と運賃のダブル低下にともない、輸送事業者には辛い状況が続いている。
その他の非製造業	歯科技工	売上は前年比約40%の減収、前年同月はコロナウイルスの影響がまだ少なかった。昨年3月以降毎月収益状況が悪化し、資金繰りも悪化した。今月福島沖を震源として最大震度6強の地震が起きた。東日本大震災で身元確認における歯科所見の重要性が社会的に広まったことを背景として「歯科診療情報による身元確認のためのデータベースに関する検証等」を厚生労働省が始め、歯科情報の標準化へ向けて検討を重ねている。法整備をはじめ、様々なハードルがあるが、国民の利益として歯科情報の利活用事業に期待する。
	不動産	令和3年度の税制改正大綱が発表されている。土地に係る固定資産税の負担調整措置、土地所有権移転登記に係る特例、買取り再販する住宅取得の特例、土地の取得税の特例等が延長された。また、住宅ローン現在の床面積の緩和、住宅取得贈与制度の拡充、災害ハザードエリアからの移転促進のための特例の創設等が税制改正案に盛り込まれた。3月末頃には法案が成立すると思われるが、業界の要望は概ね認められたようだ。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長はありがたかったのですが、3月以降も継続を望む。また次の事項を要望する。①業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を講じること、②中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めること、③製造業、配送業従事者へのワクチン接種の優先度を考慮すること。
非製造業	卸売業	卸 団 地	令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、コロナウイルスの感染拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が爆発的に年末年始に発生し、2021年1月に緊急事態宣言が再発出され、結果的に減収基調となった。依然、前年対比売上はマイナスの水準であり、雇用調整助成金、GoTo…等、コロナウイルス対策支援を長期的かつ幅広く継続願いたい。
	商店街	横 浜 市	補助金をきめ細かく対応してほしい。
	サービス業	柔 道 整 復 師	景気回復までにもう一度何かしらの給付金による支援を行っていたきたい。
	建設業	電 気 工 事	12～3月にかけて、まとめて発注するのをやめて、年間通しての発注をしてもらいたい。人手不足のため、工期を長めにしてもらいたい。